電力・ガス取引監視等委員会

第12回料金制度専門会合

1. 日時：令和4年3月25日（金） 9：30～10：36
2. 場所：オンラインにて開催
3. 出席者：山内座長、北本委員、圓尾委員、安念委員、男澤委員、梶川委員、川合委員、東條委員、華表委員、平瀬委員、松村委員、村上委員
(オブザーバーについては、委員等名簿をご確認ください)

○田中NW事業監視課長　それでは、定刻となりましたので、ただいまより電力・ガス取引監視等委員会第12回料金制度専門会合を開催いたします。

私は、事務局ネットワーク事業監視課長の田中でございます。よろしくお願いいたします。

委員及びオブザーバーの皆様方におかれては、御多忙のところ御参加いただきまして、誠にありがとうございます。本会合は、新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らすための取組を講じることが求められている状況に鑑み、オンラインでの開催とし、傍聴者、随行者を受け付けないこととさせていただいております。なお、議事の模様はインターネットで同時中継を行っています。

それでは、議事に入りたいと思います。以降の議事進行は山内座長にお願いしたく存じます。よろしくお願いいたします。

○山内座長　承知いたしました。山内でございます。それでは、議事次第に従って進めさせていただきますが、本日の議事は1つだけということございまして、託送料金制度、レベニューキャップですね。この制度の詳細設計についてということでございます。だんだんと実施時期が近づいてきましたので、細かいところを決めなければいけないことが出てきておりまして、これについてでございます。資料3ですが、事務局から御説明をお願いいたします。

○田中NW事業監視課長　それでは、資料3を御覧いただけますでしょうか。タイトルが「託送料金制度（レベニューキャップ制度）の詳細設計について」ということになってございます。

2ページでございますけれども、ただいま座長からも御説明いただきましたように、昨年11月に取りまとめた内容に基づきまして、現在、申請、審査に向けた準備を行っている

ところでございまして、今回はその審査・査定に向けた詳細、追加論点について御議論いただきたいと思っております。

続きまして3ページ、N-1電制の扱いについてということでございます。

4ページですけれども、N-1電制費用についてでございますが、従来の系統の信頼性の観点等から、N-1故障（1回線故障等）発生時でも安定的に送電可能な容量を確保した設備形成が行われてきたところでございます。N-1電制は、N-1故障発生時に電源制限を実施することで、平常時にこの容量を活用するようにできる仕組みということでございます。

N-1電制は、2018年10月より特高へ接続する新規電源を対象に先行適用されてきたところですが、2022年度には系統のさらなる有効利用を目的として、既設電源を含めた全ての電源を対象に本格適用することになっております。

N-1電制の適用に必要な費用を一般負担することというのが、これまでの審議会等において整理をされておまして、レベニューキャップ制度における当該費用の査定方法について御議論いただきたいというものでございます。

5ページ、6ページは、資源エネルギー庁の審議会における整理ということになってございます。

7ページでございますけれども、こちら、N-1電制費用の扱いということで、N-1電制の適用に当たっては、初期費用として、この上段の電制装置の設置費用、また、下段のオペレーション費用として、電制された電源の代替電源調達費用及び再起動費用が発生するということになっております。

上半分の初期費用については、こちらの査定方針として、投資量と投資単価に分けて査定を行うと。投資量については、N-1電制の適用系統がローカル系統の増強規律と整合的になっているかや、装置の設置台数が妥当となっているかを確認する。投資単価については、こちらは装置によって求められる仕様等が設置される系統や設置環境等によってかなり異なり、精緻な横比較というのは困難であることから、個別にヒアリングを行い、妥当性の確認を行うといったこととしてはどうかというものでございます。

下半分のオペレーション費用については、こちらはプロセスとして、広域機関や監視委において実績費用の妥当性を検証するということになっているため、その検証結果を確認の上、必要な調整を実施するということとしてはどうかということで、査定上は事後検証費用に分類するということでございます。

8 ページは、広域系統整備計画における参考資料ということになってございます。

9 ページ、10 ページは、それぞれ初期費用とオペレーション費用の内訳の詳細ということになってございます。

11 ページは、オペレーション費用の概算ということになってございます。

続きまして、12 ページでございますけれども、2. の制御不能費用の見積り方法ということでございます。

13 ページですが、制御不能費用の見積り方法については、以下の2通りで行うということで整理をされていまして、まず見積り方法①としては、過去5年間の実績を踏まえて、見積り費用を算定すると。見積り方法②としては、何らか合理的な前提条件に基づいて、過去実績以外の方法で見積り費用を算定するというので、この2通りで行うということで、これまでの料金制度専門会合において整理がされてきたわけでございますけれども、これらの制御不能費用の対象と整理された各費用について、その特性も踏まえた具体的な見積り方法について詳細を御議論いただきたいということでございます。なお、制御不能費用の見積りということなので、あくまで当初、レベニューキャップ算定時の見積りということであって、実際にかかった費用については、制御不能費用として事後調整を行うということになるものでございます。

14 ページ、こちら、制御不能費用の対象費用ということで、一覧ということございまして、15 ページ、こちら制御不能費用の対象費用の引き続きということになっております。多くの費用に対しては今回御提示をするわけですが、一部につきましては次回以降、さらに御提示をすることとしたいと考えております。

それでは、個別のそれぞれの項目についての見積り方法ですが、16 ページ、こちらは退職給与金の数理差異償却の既存分ということで、既存分ということで既に発生している経費で制御不能費用ということでこれまで御整理いただいていた話ですが、こちらにつきましては2021年度までに発生した数理差異に対する規制期間における償却額を見積もることとするということで、ただし、事業者にとって、期待運用収益率や数理差異の償却年数が異なることを踏まえ、それらの考え方について併せて確認を行うということでございます。また、2022年度に発生する数理差異については、合理的な想定が見積り時点においては困難であるため、事後調整により対応することとしてはどうかということでございます。

続きまして、PCB処理費用でございます。PCB処理費用については、こちらは法令に基づき、2026年度までに完了させる必要があることから、2023から2026年度の4年間に

発生する費用を見積もることとしてはどうかということでございます。

続きまして、18ページの賃借料についてということでございます。こちらは様々な費用があるわけではございますけれども、年度ごとに大きな変動というのは見込まれない費用であることを踏まえ、2017年から2021年度の5年間における実績値を見積り費用とすると。ただし、規制期間において設備賃借の状況に変動が発生する場合には、それを踏まえた金額を見積もることとしてはどうかということでございます。

続きまして、受益者負担金でございます。受益者負担金、こちらにつきましても、年度ごとに大きな変動が見込まれない費用であること等を踏まえ、2017年から2021年度の5年間における実績値を見積り費用とすることとしてはどうかということでございます。

続きまして、20ページの広域機関の会費でございますけれども、広域機関の会費については、毎年度その金額が決定され、請求が行われるため、規制期間において発生する額を精緻に見積もることは困難ということ、これを踏まえ、申請段階で判明している2022年度の会費の5年分を見積もるとするのが最も確からしいというか、近い推測ということに、見積りになるのではないのかということでございます。

21ページ、災害復旧費用（拠出金）についてでございますけれども、こちらは、災害相互扶助の一般送配電事業者が積み立てる拠出金でございますが、既に決定されている2023年から2025年度における10社の年間拠出総額62.1億円を、まだ金額が決定していない26年度、27年度にも適用しまして、当該金額を各事業者の想定需要電力量比で案分した金額を規制期間における拠出金として見積もることとしてはどうかということでございます。

続きまして、24ページでございます。貸倒損ですけれども、貸倒損については、こちらは将来における発生額を精緻に予測できないことを踏まえ、2017年から2021年度の5年間における実績値を見積り費用とすることとしてはどうかということでございます。ただし、当該実績値において1件当たりの金額が非常に大きいケース等については、その妥当性や見積り額に算入することの是非を検討してはどうかということでございます。

続きまして、減価償却費（既存分）及び固定資産税ということでございますが、こちらは既存分ということですので、2022年度までに竣工予定の資産を対象に、規制期間において発生が見込まれる減価償却費及び固定資産税の金額を見積もることとしてはどうかというものでございます。

26ページは、振替損失調整額ですけれども、振替損失調整額については、こちらも将来における発生額を予測することは困難であり、過去実績を踏まえて見積り費用を算定する

ことが妥当と考えられるわけですが、これも直近の変動というのが結構大きい話でございますので、申請直近の2021年度の費用実績値の5年分を見積もることとしてはどうかということでございます。

続きまして、27ページでございますが、賠償負担金相当金及び廃炉円滑化負担金相当金ということにつきましては、こちらは料金制度専門会合でも整理をしていたとおり、申請時点における最新の大臣通知に従って、規制期間に必要となる回収額を見積もるということでございます。

28ページ、公租公課、こちらについては各種類があるわけですが、下にございますように雑税に関しては、2017年から2021年度の5年間ににおける実績値を見積り費用にすることで、電源開発促進税については、規制期間における課税対象の想定需要電力量×税率ということで算出をするということで、事業税については、規制期間における課税対象の想定収入×税率により算出するというところでございまして、法人税等については、事業報酬の自己資本相当分を税引き前のものに割り戻した上で、税率を掛けて算出した額を見積り費用とすることとしてはどうかということでございます。

続きまして、29ページ、事後検証費用の見積り方法でございます。

30ページですが、事後検証費用の見積り方法についても、制御不能費用と同様に過去5年間の実績を踏まえて見積り費用を算定する方法及び、何らか合理的な前提条件に基づいて、過去実績以外の方法で見積り費用を算定する方法が考えられるところでございますので、これらの費用についても、その特性を踏まえた具体的な見積り方法について御確認を頂きたいというものでございます。

いわゆる事後検証費用ということについては、31ページのような費目になっているということでございます。大方の費目は今回取り上げるわけですが、一部の費目については次回ということになっております。

32ページですけれども、託送料のうち地域間連系設備の増強に係る費用ということでございますが、こちらの見積り方法については、申請段階で広域系統整備計画が策定されている地域間連系線の増強案件において、全国負担分と整理されている費用を見積り費用に算入することとしてはどうかということでございます。なお、規制期間中に広域系統整備計画が策定される案件については、事後調整により対応することとするということでございます。

33ページですけれども、事業者間精算費ですけれども、こちらについても将来における

発生額を精緻に予測することは困難であるわけでございまして、振替供給電力量については、今後の再エネ大量導入等に伴う潮流変化によっても変動することから、申請直近の2021年度の費用実績値の5年分を見積もることとしてはどうかというものでございます。

34ページ、補償費ですが、補償費については、2017から21の5年間における実績値を見積り費用とするということですが、ただし、当該実績値のうち1件当たりの金額が非常に大きいケース等については、その妥当性や見積り額に算入することの是非を検討するというところでございます。

続きまして、35ページの災害復旧費用ですが、こちらについては申請時点の直近5年間、あるいは10年間の実績値を基に見積り費用を算定することとするということで、過去の災害発生等の状況があらうかと思いますので、過去実績を参照する期間については、事業者ごとの過去の災害発生等の状況も踏まえ、より実態に即したほうを採用することとして、その妥当性について確認を行うこととしてはどうかというところでございます。

4. CAPEX 査定における投資量の確認でございます。

37ページですけれども、CAPEX 査定における投資量の確認方法ということで、CAPEX 査定については、料金制度専門会合におけるこれまでの議論の中で、設備投資額を「投資量」と「投資単価」に分解することを基本とすると整理を行ってきたところでございます。「投資単価」については、いわゆる統計的な査定を基本とする一方で、「投資量」については、必要な投資の確保のための投資目的の妥当性であったり、投資時期の妥当性であったり、投資量の妥当性という観点も踏まえ、拡充投資、更新投資における系統区分に応じた査定を行う必要があるということでございます。

特に第1規制期間においては、投資量に過不足がないということを十分に確認する必要があること及び第2規制期間に向けて統計査定のさらなる精緻化を実現する必要があること等を踏まえ、連系線・基幹系統及びローカル系統の投資量について、工事件名ごと、設備ごとに、深度のある幅広い情報を入手し、精査する必要があるところでございます。なお、連系線・基幹系統については、投資額について個別の工事件名ごとに検証すると整理されたことから、これについては投資量と併せて情報を入手することとしてはどうかというところでございます。

38ページ、39ページ、40ページ、41ページについては、これまでの料金制度専門会合における整理を改めて記載させていただいているところでございます。

42ページですけれども、したがって、ただいま申し上げたように事業者に提出を求める

情報ということですが、連系線・基幹系統においては、個別件名ごとに「主要工事件名説明書」の提出を全件求めることとし、その記載項目については、主目的である投資量・投資額の確認に加えまして、この42ページの下の図の真ん中の下にもあるように、工事件名にひもづく除却費用や事後調整の妥当性の検証等もこの査定項目を利用するといったことを想定し、以下のとおりとしてはどうかということで、具体的には42ページの右側にありますとおり、工事目的、概要、工事に関する詳細な計画、設備の種類、数量、投資額に関する情報、その他の関連情報といったことをこの「主要工事件名説明書」の記載項目として、その提出を求めることとしてはどうかということでございます。

なお、右下にありますとおり、「主要工事件名説明書」の提出対象については、全件を対象にするわけですが、10社合計で約 2,000件程度を想定しているということになってございます。

続きまして、43ページでございます。こちらはローカル系統ですけれども、ローカル系統においても連系線・基幹系統と同様、個別件名ごとに「主要工事件名説明書」の提出を求めることを基本とすることとしてはどうかということでございます。なお、ローカル系統については、件数及び数が基幹系統に比べてかなり多くなるといったことも考慮しまして、各社のローカル系統における投資金額の80%から90%程度をカバーする金額上位の工事件名を提出対象にすることとしてはどうかということでございます。記載項目に関しては基幹系統と同じようなところでございますが、件数については、投資金額の80から90%程度をカバーする金額上位の件名ということで取りますと、大体10社合計で 4,500から6,000件程度を想定してございます。なお、提出対象外の金額規模の小さな工事件名についても、別途簡易な工事目的や工事種類等の情報を収集した上で、最低限の査定は行うということとしてはどうかということでございます。

44ページは、こちらの80から90%をカバーする金額上位の工事件名の抽出イメージということになってございます。

続きまして、5. の中央給電指令所システムの仕様統一化でございます。

こちらは、前回の料金制度専門会合におきまして、調整力の運用コスト低減を実現する観点から、重要な取組である「中央給電指令所システムの仕様統一化」を目標項目に追加したところでございます。

47ページですけれども、中央給電指令所システムの仕様統一化についてということで、先ほど申し上げたようにレベニューキャップ制度の指針案における目標項目において、

「設備の仕様統一化」に加えて、「中央給電指令所システム（中給システム）の仕様統一化」が規定をされているところでございます。

「設備の仕様統一化」は、送配電設備の調達コストの低減による託送料金の低減効果や、広域での資材流通による災害時の早期復旧を期待するものである一方で、「中給システムの仕様統一化」は、その実現によって調整力運用コストの低減による託送料金の低減効果や、全体最適なメリットオーダーによる社会コスト全体の低減効果の両方が期待されるものでございます。これらの効果及び必要な費用を検証する上では、通常の「設備の仕様統一化」に比して、より高度かつ幅広に検討を行っていく必要があると考えられることから、別途「中給システムの仕様統一化」として目標項目を設定しまして、今後関係審議会において費用負担の在り方も含めて詳細に検討を進めていく必要があるところでございます。

レベニューキャップ制度におきましては、今後の制度面での検討状況も踏まえつつ、中給システムの仕様統一化に係る費用について、前述の費用対効果等も踏まえた個別査定を行うこととしまして、必要に応じて期中においてレベニューキャップに算入することも認めることとしてはどうかということでございます。

したがって、47ページの右下にあるような形の査定方針案ということで、個別査定を実施するというので、基本的には以下の事項等を念頭に査定を実施ということで、中給システムの仕様統一化による託送料金及び社会コスト全体の低減効果の確認、そういうことを踏まえた中長期的な費用対効果、また、過去の類似システム投資等の比較を通じた費用の妥当性検証といったようなところで、この個別査定を実施していくこととしてはどうかということでございます。

また、48ページにありますように、こちらは昨日行われた制度設計専門会合のほうの資料でございますけれども、中給システムの統一化に伴って、その機能を最大限発揮するために、さらにこの制度面でも追加的な整理を行っていくべきではないかということで、48ページに記載のような検討についても、より深めていくべきではないかという方向性も打ち出されているところでございます。

49ページは、仕様統一に向けた今後の進め方ということで、スケジュールに関してはこのような形が想定をされておまして、リプレース工程自体は28年ということで、第2規制期間に想定をされているところですが、その仕様検討等については第1規制期間の中でといったようなスケジュールが想定をされているところでございます。

事務局からの資料3に関する御説明は以上でございます。御審議のほど、どうぞよろし

くお願いいたします。

○山内座長　　どうもありがとうございました。事務局による説明は以上でございますが、内容について皆さんから御意見、御質問を受けたいと思います。例によって、御発言を御希望という方は、チャット欄でその旨記入していただいて、こちらから御指名させていただきたいと思います。よろしゅうございますかね。どなたか御質問等の御希望はいらっしゃいますか。先ほど言いましたように、かなり実施に当たっての詳細な決め事という感じになりますけれども、どなたもいらっしゃいませんか。安念委員、どうぞ御発言ください。

○安念委員　　どうもありがとうございます。この資料を作っていただくだけで膨大な作業量だったと思うのです。CAPEXの査定ですが、結局投資量を査定するとすると、少なくとも主要な工事については件名ごとに査定していかざるを得ないというのは、当面はそうならざるを得ない。しかも、それを非常に綿密になさるということであるわけですから、この電気料金の規制というものの長い歴史の中でも、今度の査定というのは恐らく空前の規模と密度を持った査定にならざるを得ないだろうと思います。そうすると、前々から私、心配しているのですが、人間が大丈夫かと。結局人間がやるわけですから、そこを大変心配いたします。特にこの種の作業というのは人数さえそろえればいいというものではなくて、最後の詰めに詰める段階になりますと、本当にエキスパーティーズを持った少数の人でないとできないようなところが発生してしまいますが、そうすると、そういう少数の人に官庁側も企業側も負担が集中するということになる可能性が十分あって、心身の健康が懸念されるところです。ですから、当局の側も、それから一送の皆さんについても、そういう一種の労務管理とでもいうのか、そういうことに特段の御配慮を頂いて、体制を組んでいただくのがよろしいなとつくづく思いました。

それと、さらにもうちょっと、これはほとんど人生観みたいな話になってしまうので、まあ、言ってもしょうがない愚痴みたいなものかもしれませんが、CAPEXの査定についていえば、いわばなすべきでない投資が何であるか。と同時に、今回はまさになすべき投資が何であるかという観点からも査定することになります。そうしますと、投資判断という企業にとって最も重要な判断が当局によって規制される。これは規制産業なのだから仕方がないのですけれども、そうすると、一体これって資本主義なのかなという疑問が生ずることもなくはないだろうと思うのです。もちろん私は別に国家統制をしようとする当局が考えているなんて全然思いませんけれども。としますと、この第1規制期間というのは、規制の精緻化というベクトルとともに、実は規制しなくてもよい。つまり、企業が裁量的

に判断できる部分が何であるかということを見出すというか、再発見するというところに意を用いなければならないのではないかという気がいたします。

それから、中給システムの統一化といいたししょうか、仕様統一化で、これも私は理詰めであれば、この方向になるしかなかろう。結局、調整力を調達する費用をできるだけセーブしていこうとなれば、いろんなものを統合的に運用するしかないわけで、それはそれでしようがないのですが、まあ、これも一種の情の問題なので、理詰めではこうならざるを得ないと分かっていることだけども、やはり業界からすれば、これは業界再編の前触れではあるまいかというように心配する人はどうしても出てくる。

ここで重要なことは、これは全く情の問題なのだけれども、例えば今回の需給逼迫でも、まあ、それはやはり電力各社はよく頑張ったと思うのですよね。あるいは先年の北海道の全道ブラックアウトなんかでも、まあ、本当によく頑張ったと思います。こういう頑張りというのは、どう言ったらいいのかな、理詰めでやっているわけではなくて、やはり彼らの情緒的なところから来ているのですね。地域社会に根づいているという使命感のようなものから来ているものが私は大きいと思いました。そうだとすると、理詰めのベクトルと、そういう情緒的なベクトルというのは、どこかで一種の調整というのか、バランスを取らなければいけないので、私、一応学者なので、こんなことを申し上げるのは変なのだけれども、そういう情の世界もあるということを念頭に置いた議論がなされることを願っております。

以上です。

○山内座長 どうもありがとうございました。なかなか本質的な議論をストレートに言っていて、素晴らしいことをいろいろ、働き方というものもありますし、新しい資本主義というものもありますし、そういったところと、もしかしたら絡むのかなという気はしますけれども。

○安念委員 そうです。僕も今、山内先生がおっしゃったように、ああ、これって新しい資本主義の1つの姿なのかと自分で言っていて思いました。ありがとうございます。

○山内座長 ありがとうございます。それでは、今チャットで発言御希望の方がいらっしゃいますが、すみません。オブザーバーの方は後にさせていただいて、まずは川合委員、どうぞ御発言ください。

○川合委員 ありがとうございます。今回、私も、CAPEX査定での投資量の確認というところはちょっと気になっております。特に37ページのスライドで、3ポツのところ

に連系間・基幹系統及びローカル系統の投資量について、工事件名ごと、設備ごとに、深度のある、かつ幅広い情報を入手して、精査すると書かれています。この点について、2つか3つの観点からちょっと気になっております。ここで記載されているような作業は、大体その一つ一つについて細かい莫大な量の資料が出てきて、これを検討するということになると、担当官の皆さんは、その一つ一つを丁寧にみていく作業に集中してしまうのだらうなと思います。しかし、本当はこうした工事の全体像を見渡して、全体としてこういう工事量、あるいはこういう設備投資が本当に適切なのか、もう少し大きな視点から見るような、あるいは高い視点から見るような検討というのが必要なはずですが、それがどうしても細かいことばかり見ていると失われてしまう。本当にこういう全体としての投資量は足りているのだろうかとか、こういう観点からの検討も是非していただきたいというのが1点目です。

それから、ここに書いている精査、即ち、幅広い情報を入手し、精査するというをやりと、先ほど安念先生がおっしゃっていたとおり、一体どのぐらいの人数の人がどれだけまともに「精査」をするのだろうか。あるいは、そのための資料を誰がどれだけ集めてくるのだろうかと考えると、基幹系統についてはよろしいのですけれども、ローカル系統で6,000件などという数字を伺うと、多分これを専門性を持った人が真面目にやると、結局1つずつの案件を過大な労務負担をしてやるか、あるいは一つ一つの案件の検討というのはどうしても精査することが難しくなるのではないかなという、率直にそこら辺は思います。そうであれば、毎回毎回、精査をするというよりも、このローカルのほうはもう少し抜き出して抜き打ち的にやるとか、ちょっとやり方を考えないと、多分担当者の人も倒れてしまうし、業界のほうも大変な思いをしてしまうし、その辺はやはり力の入れ方を工夫していただかないと、多分ワークしなくなるような気がしてなりません。精査するのは結構なのですけれども、やはり力の入れ方というのを工夫していただければなというのが思っていることです。

以上でございます。

○山内座長　ありがとうございます。次、華表委員、お願いいたします。

○華表委員　事務局の皆さん、取りまとめありがとうございます。全体としては内容に違和感なく、内容について支持します。1点だけ、これまでも結構出てきたので、重なった内容ですので、簡潔に申し上げますけれども、CAPEX査定の42ページ、43ページについて気になるところがあるので、発言させていただきます。

実施される工事の妥当性をしっかり査定することは重要だと思いますので、その点、この提案はしっかり査定するという意図だというように理解しておりまして、その点において方向性は支持するところです。一方で、現実的に監視委さんの人的リソースですとかを考えたときに、これだけの査定を本当にできるのかというところは懸念しておりまして、人的リソースを補充してカバーできるのであれば、そうする方向ではあるのかもしれないのですけれども、これまで安念先生ですとか川合先生がおっしゃってくださっていたように働き方改革的な観点もありますし、人的リソースを補充するということにもコストは当然かかっていくので、その結果として国民負担が生じるということを見ると、特にローカルのほうで80から90%、4,500から6,000件というのが本当に最適なのかというところを、基幹系の工事の総額規模と比較したときに、このローカルシステムの工事の規模がどれぐらいかということも確認しながら、費用対効果を踏まえて検討すべきではないかと思いました。

私からは以上です。

○山内座長　ありがとうございます。圓尾委員、どうぞ。

○圓尾委員　2点申し上げたいと思います。まず1点目は28ページ、制御不能費用の見積り方法のところ、一番下の法人税についてです。赤字で書いてありますけれども、法人税の見積りに関しては、事業報酬の自己資本相当分に税率を掛ける形で求めることになっています。ただ、ワーキングでいろいろ議論をし、この専門会合にも御報告したとおり、事業報酬の算定に当たっては、今、足元の自己資本比率が13%ぐらいなのだけれども、これを30%とみなして、今回は事業報酬の額を計算する。ただ、これが適切とは決して言い切れないので、第2規制期間に向けては宿題とし、もう一度抜本的にこれを議論し直しましょうとなっています。そのような前提を置いて計算した事業報酬に、さらに30%という想定を置いた自己資本相当分ということでこれを解釈すると、さすがに後で事後調整するとはいっても、法人税の見積りが少し過大になると思います。ですから、この自己資本相当分というところは、実態に合わせて、今でいえば13%ぐらいのパーセンテージを事業報酬額に掛け算し、それに税率をさらに掛けて、法人税を見積もる形にしたほうがいいのではないかと思います。また事務局で御検討いただければと思います。これがまず1点目です。

2点目は、皆さんが御指摘の42ページ、43ページの辺りで、私もこの2,000件、6,000件という数字を見て、確かに大きな数字で、つくる事業者も大変だし、査定をする監視等

委のメンバーも大変だなと思っていました。ただ、作業量とか働き方改革という観点で心配ではあるのですが、でも、やらざるを得ないと思っています。少なくとも今回はやらざるを得ないだろうと思っています。それはワーキングの中でも、このCAPEXに関しての工事費の中身を、いろいろ分析しましたけれども、なかなか実態が分からない。どのように工事費の中身が構成されていて、どのように査定をすべきかが、中身についての理解が、査定する側に十分蓄積されてないと実感しましたので、今回は大変な作業になると思いますけれども、やはりこれをきちっとやって、このようにCAPEX絡みの工事費が構成されているのだとちゃんと理解した上で、5年後に第2規制期間の査定をするときに、どのように効率的に作業をはしょれるかということをもう一回議論すべきではないかと思っています。

それから、この議論とは直接は関係ないのですが、1つ付け加えて言いますと、皆さん御存じのとおりゼロカーボンに向けたいろんな検討が進んでいまして、経産省でも産業技術局と、電気に関しては基盤整備課が一緒になって、トランジションファイナンスに向けたロードマップを作成したわけです。その中で当然再エネ拡充やレジリエンス強化に関して、ネットワーク全体の強化が重要であるということで、そのロードマップの中にこのネットワーク絡みの投資を位置づけたのですが、その議論の過程で実際にお金を出す投資家とか、グリーン性を評価する評価機関だとか、こういったところと議論して意見を聞いてみますと、なかなか電気事業は難しく納得してもらえない。つまり、メガソーラーや洋上風力に対してのいわゆる電源線みたいなものは、グリーン性があると簡単に理解できますが、ネットワークが一体で運用されるものだという感覚が、どうしても金融しかやっていなかった人間にとっては理解しがたいところがある。ですから、今回この42ページ、43ページに書いてあるように、どういう目的でどういう工事をやるのか。それは再エネ拡充やレジリエンスの強化に資するものなのだと書き込んでいただければ、企業としてこのネットワーク事業に対するファイナンスをする上でも、グリーン性の評価を得ることが容易になって、低い金利で調達することも可能になるでしょうし、そういう意味もというか、効果もあると思いますので、事業者の方も大変かと思いますが、ぜひこの数千件に及ぶ報告をしっかりと今回はつくっていただければと思います。

以上です。

○山内座長 ありがとうございます。それでは、次は松村委員、どうぞ御発言ください。

○松村委員 今回の事務局の提案は全て妥当だと思いますので、支持します。それで、

まず念のために確認したいのですが、私、今までいろんな委員が言ってきたことをよく理解できないというか、とても奇妙だと思っているのですが、これ、ローカルで80から90のものを、情報をちゃんと保管して、一定の形式で提出してもらうということなのですね。これ、一件一件を全て物すごく丁寧に査定することを今回決めているのでしょうか。私は全くそう思っていなかったということなのですが、これ、当然工事が終わるごとに提出してもらうわけですよね。こういうデータがなければ、後から必要ということになったときにどうやって調べるのか。提出してもらわなくて、どうやって調べるのかというのがさっぱり分からない。川合委員が抽出というようなこともおっしゃったわけですが、それはもちろん選択肢だと思うのですが、データ、その80なり90なりというのを出してもらっていないのに、どうやって抽出するのか。これを調べたいのだけれども、だから、それを提出してくださいと、その場その場で言うのかということを考えれば、事務局の提案というのは全く妥当で、このようにやるしかないと思います。

具体的にそれをどのような理由でどう使うのかに関してはこれからだと思うのですが、前のラウンドでもやったように重回帰分析で何かするとかということがあったとしても、あらかじめそろえられたデータがないと、うまく対応できないし、後から集めようとしたら、もっと大きな混乱が発生しコストもかかる。あらかじめちゃんと形式を定めてデータを出してもらい、事前に出したデータに合わせて実績データも取ってもらって、その乖離等も併せて報告してもらうのは、私は当然のことだと思います。

私は逆に、本当に80、あるいは90でいいのかという不安すら思っているぐらい。これは金額ベースで、この類いの工事は当然件数でいえば小さな金額のところが多くなるということなので、件数ベースで80から90をカバーするものではないというのは、もちろんまず認識する必要はある。とても小さな金額のものであったとしても、発電事業者等にとってはすごく重要だということはある。その工事が本当に適切にやられているのかどうかというのは、それこそ電源線だとかいうのを建設してもらうときに委託するとかいうようなときに、とても重要な情報になるので、それが事前の段階では抜け落ちてしまい、事前と事後との付け合わせができないで不都合が生じることはないのか、ということをお不安に思っているぐらいです。

そうはいつでも、ネットワーク部門のほうの事務コストも考えれば、これよりも大きくするというのは問題外だと思うので、事務局の提案は妥当だとは思いますが、これは多過ぎないかとか、コストがかかり過ぎるという指摘に関しては、むしろ、そういうことを

考えるのであれば、できるだけコストがかからない申告の仕方を考えるだとか、事後はともかく事前の段階での精査の仕方を考えるほうが筋なのではないかと思いました。

次に、今回の査定が史上空前のというのは、私はちょっと違和感がある。それを聞いたら、今までの査定というのはいいかげんなことをしていたのかという不安を消費者に与えないかを心配している。今までの査定は非常に期間が限られるというところで、相当に無理してやったということですが、今回のものは5年間をにらんだもの。事前の査定だけでなく、やられるたびにデータが出てきて、ある意味で5年間の期間をかけて総合的にやるもの。もちろんまず集中的にやるのは最初、事前ということになるのだと思うのですが、5年間の期間があり、総合的に精度を上げることを考えれば、そんな無体なことにならないと私は思っていました。逆にあの発言で5年間の最初の、事前の査定に対する期待値が相当上がってしまったのではないか。相当なことをちゃんとやってくれるという期待値を上げてしまった面もあったかもしれない。

以上です。

○山内座長 ありがとうございます。北本さん、すみません。さっき松村さんの手挙げが先だったものですから、松村さんを先に。北本委員、どうぞ御発言ください。

○北本委員 ありがとうございます。大丈夫です。私もCAPEXの査定に一番注目しています。既存の減価償却費は制御不能費用として整理されているのですが、今後の新規発生の減価償却費が一番ボリュームゾーンになり、かつ判断が難しいところなので、査定側と事業者との連携が非常に大切になってくると思います。まず計画時点にどういった情報を集めて、どういった方法で査定するか協議をきちんとして、その後、多くの関係者を巻き込んで実施するかが大切です。そのプロジェクトのマネジメントも非常に重要になってきます。

最終的に得たい目標として、比較可能なデータ採録のデータベースをつくり上げていくことです。現在送配電網協議会が対応中だと思いますけれども、これを第2規制期間に向けて使えるようにすること。そしてもう一方は、今まで各事業者が工事をする、しないを決めてきているナレッジというものがあると思います。そのナレッジをぜひ活用して、全10社でベストプラクティスを作り、より効率的に実行してもらいたいと思います。

以上です。

○山内座長 ありがとうございます。次は梶川委員、どうぞ御発言ください。

○梶川委員 本日の御説明に関しては、私も異論はございません。事務局、本当に御苦

労さまでございました。どれだけの作業をされたかと思うと、本当に感服します。その中で皆様がおっしゃられていたことと私も全く重複するのですけれども、1つは、中央給電システムのお話なのですが、久方ぶりに安念先生の安念節をお聞きしながら懐かしさを感じたところがございますけれども、そういう意味でこのお話というのは本当に個別企業の経営裁量、逆にそこから来るところのモチベーションという問題と、公的サービスの提供の全体最適をどのように図るかという、私にとっての若干哲学的なテーマだなどはつくづく感じるころでした。そういう意味では、方向性としては、全体最適というのに事務局ないしは行政当局も少し力点があるのかなという気はしますし、私はむしろそちらなのではないかなと前から思っているところなのですけれども、現実、企業の皆さんの御対応のところというのも非常に難しさもありますし、そこでのモチベーションというか、経営裁量というのは企業運営では一番大事なと。

であるからゆえに、これは少し始められて、このレジュメにも書かれていましたけれども、査定期間の途中ででもレベニューキャップのほうで少し考慮していくことができるならばというようなお話があったのですが、そういうことを考えていただくということ自身は少し中間点でも順次やっていかれたほうが、そこから来る哲学的なテーマについての議論が深まるのではないかと私は思うのです。ですから、レジュメの46ページには、必要に応じて、期中においてもレベニューキャップに算定することを認めるというような意味合いのところの議論を常時初めから進めていただくということは、こういういろいろな考え方がある話としては大事なのではないかなと思いましたが、それをどこの委員会等でやられるのかは、ちょっと私、存じ上げませんが、ぜひ進めていただければなという気がいたしました。なかなか神学論争的なところのあるテーマだけに、早めに常時議論をしていかれるのがいいのではないかなという気がいたしました。

もう1つは、皆さんが言われているCAPEXのことなのですけれども、これ、1の目的、2の目的というのがございまして、すみません。第1規制期間ということに限ってですね。投資量の過不足の十分な確認というのは、ある意味で査定そのもののお話にもつながります。2つ目のところは統計資料を取りたいということなので、これに関してはやはり事業者の方にこの両方の部分について御納得いただけるように、常に対話を続けていただきたいと思います。

それから、次のページなんか個別でどういう工事件名とか、いろいろ書かれているのですが、多分始められると、現場の御担当というのは個別情報の正しさというのを物すご

く求め始めると思うのですね。個別情報、我々の仕事なんかもそうなのですが、実際に真面目な方に現場で検査、監査をしていただくと、個別の情報の正しさというのをすごく真剣にやられればやられるほど求めるのですが、そのことと全体の情報としての有用性というのは必ずしもうまくリンクできるかどうかということは、費用対効果の話ですごく気になるところでございますので、常に全体情報としてどのような機能を果たせるかということ、個別情報を確認されているサイドにフィードバックというか、ディスカッションをしていただきたいなということはずごく感じます。これ、真面目にやられればやられるほど個別情報の確度というのは、多分ここにある項目はここでは書かれていますけれども、どの程度の話をするのかということはずごく量が違ってしまうと思うのですね。この上の細項目というところだけでも、真面目な方がやり出すと、これではまずいのだ。もうちょっと概要といっても、これだけというのはいろいろ出てくると思うので、ちょっと長くなってしまってすみません。その辺、ちょっと上位職能者のほうで全般の目的、合目的な調査、検査、資料収集というのをお願いできればと思います。

以上2点でございます。長くなって申し訳ございません。

○山内座長　ありがとうございます。委員の方で御発言の御希望、ほかにいらっしゃいますか。もしよろしければ、オブザーバーの方の発言に移りたいと思いますが、九州電力の松本オブザーバー、どうぞ御発言ください。

○松本オブザーバー　九州電力の松本でございます。発電事業者、小売事業者の立場からコメントさせていただきます。

資料でいうと、45ページから49ページの中給システムの仕様統一化についてのところでございます。前回の会合では、レベニューキャップ制度の指針案において、中給システムの仕様統一化が設備の仕様統一とは別建てで、目標項目とされた理由と目的について事務局に確認をお願いしたところでした。今回改めてその目的や査定方針案を分かりやすく整理いただき、感謝申し上げます。特に47ページの右下の部分に記載いただいているとおり、中給システムの仕様統一化による託送料金及び社会コスト全体の低減効果や中長期的な費用対効果、これらを確認していくことは非常に重要だというように理解いたしました。したがって、今後の査定、審査を適切に実施していただくようお願い申し上げます。

発言は以上でございます。

○山内座長　ありがとうございます。次は、関西電力送配電の白銀オブザーバー、どうぞ。

○白銀オブザーバー ありがとうございます。白銀でございます。まず全般にわたって、非常に丁寧に整理いただき、感謝申し上げます。CAPEXの査定に関しまして、投資量を確認するために必要となる情報についても詳細に整理いただきました。これは、投資量を確認していただくために必要となる情報ということで、整理いただいた内容についてはしっかりと御確認いただけるよう、事業者としても確実に資料の提出に対応してまいりたいと思います。

委員の皆様のお意見の中で、期初の査定に必要なものと、5年間の実績を確認するために必要なものというのが少し入り交じっていたかと思っております。これについては事務局で整理いただければと思います。期初の査定のために必要な資料としましては、今回の資料にもありますように基幹系、ローカル系あわせると10社合計で8,000件程度と非常に多い資料となるという見通しでございます。事業者としましては、適切な内容の資料提出に向けて早期に作業を始めさせていただきたいと思っております。そのためにも、どのようなフォーマットで提出するのか、早期に決めるために事務局間で調整をさせていただきたいと思っております。ぜひともよろしく願いいたします。

以上です。

○山内座長 ありがとうございます。ほかに委員、オブザーバーを含めて御発言の御希望はいらっしゃいますか。よろしいですか。意見がいろいろ出ましたので、事務局からのコメントをお願いしたいと思います。

○田中NW事業監視課長 事務局でございます。非常に活発な御議論をありがとうございました。また、議論で一番多かったのはCAPEXの査定ということに関してでございますけれども、こちらは御指摘ありましたとおり、この査定体制の整備ということについては、本日は審議会においても非常に重要だといった御指摘があったことを踏まえ、我々も内部でもそのような確保に努めてまいりたいと思っております。

また、実務的にも、こちらのフォーマットというのはちゃんと作成した上で、効率的な実施ということにつなげていきたいと思っておりますし、その集まったデータなどというのは、データベースなりの形ということでも整理をしていくと思っておりますので、そういった中で川合委員などから御指摘があったように、個別の細かいところの把握だけではなくて、全体としての把握ということについても努めてまいりたいと思っております。

また、今回、第1規制期間ということで実施をしていくわけですが、今回実施する第1

規制期間における取組ということを通じて、第2規制期間に向けてどういった見直しをしていけばいいのかということも、これも当然併せて検討してまいりたいと考えているところでございます。

あともう1点、圓尾委員から御指摘のありました制御不能費用の法人税の見積りという点につきましては、法人税算定における事業報酬率、自己資本相当分ということについては、これまでの議論において30%現行維持というのは妥当とされたところではあるのですが、制御不能費用の算出ということについては、期初において可能な限り精緻に見積もるということが基本であることから、一度本件について事務局内にて検討を行いまして、また後日御報告をさせていただきたいと考えているところでございます。よろしくお願いいたします。

○佐藤事務局長　では、私から追加ですみません。特にローカル系統で相当情報というか、記載を頂くという話がありまして、もちろん統計査定に使うということもあるのですが、やはり役所がその資料をもらうというのは、ある程度というか、相当の責任を負うことでもありますので、前の例えば関電事件とかでいろんな不適切事例があったとき、そもそも役所が把握しているのかといったとき、例えばこの紙をもらっていたら、まさに把握していることになるので、それはやはり相当緊張感が頂く限りはなりますし、事業者の方に言わせると、役所に出したと。それで査定上何も言われなかったということになりますので、やはりそれは統計目的でもらう以上の責任感は出ると思っていますので、万一役所が聞いたのかと言われたときに説明できるぐらいの中身は必ず頂くということなので、それで相当お手間を頂くかもしれませんが、出すほうも役所に出しましたと何かのときに答えられますし、私どもも確かに頂きましたということになりますので、そのバランスでこまで内容を頂くかということは考えたいと思います。

あと、やはり相当の作業量になると思いますが、3・11以後いろんなところで相当な作業量になっていますので、今回も何とか乗り越えるべく頑張りたいと思いますので、御支援いただければと思います。

以上です。

○山内座長　ありがとうございました。松村委員、御発言を御希望でしょうか。

○松村委員　時間を取って大変申し訳ありません。今の白銀オブザーバーの御発言と佐藤事務局長の御発言、全くもっともだと思います。私が先ほど発言したのは明らかに間違っていたと思います。お詫びの上、撤回いたします。

○山内座長 ありがとうございます。ほかにいらっしゃいますか。

どうもありがとうございました。大変貴重な意見、また重要な意見を頂いたというように認識しております。今のCAPEXのところは、皆さんの御意見、それから事務局からの御説明があったとおりに思いますけれども、基本的には効率的、効果的、そして責任を持ってこれをやっていくというようなことで、皆さん、特に大きな異論があったというわけではないと私は認識しております。という意味で、本件については事務局の案で進めさせていただいて、また必要であれば微修正する、詳細を決めるということで進めさせていただこうと思いますが、よろしゅうございますかね。――ありがとうございました。

それから、1点、今度からチャットで申し込むか、手挙げにするかというのを事務局と相談をして、どっちかに統一をしたいと思います。個人的には手挙げのほうが、ウインドウズのTeamsのソフトは順番が出るので、いいのかなと思っております。

ということで、今日の議題は以上ということではありますが、もう1件、お手元に参考資料1というのを配っていただいております。これは議題ということではございませんけれども、「電気小売経過措置料金に係る原価算定期間終了後の事後評価～STEP3以降の基準～」というものでございます。これは、料金変更認可申請命令に係る審査基準というのは前回議論していただいて、この内容について議論していただいたわけですが、そのときにステップ3以降の基準について専門会合として議題として取り上げて、委員、オブザーバーの方々から活発な御意見を頂きましたということでございます。そこで、その意見を事務局において反映する形をつくっていただいたと。関係する委員、オブザーバーの方にその修正内容を事前に確認していただいたということでございます。それが資料でいうと4枚目のスライドですけれども、赤字で書いたところです。ここのところを修正したということでございまして、これについては、これに関する御意見を頂いた委員、それからオブザーバーの方に御確認いただきました。そして、その方々から確認、これでよしということでございましたので、事務局とも相談した結果、本件は報告事項とさせていただきます。仮に御不明な点等があれば適宜事務局で訂正いただくと。こういうことにしたいと思います。報告事項ということでよろしく願いをいたします。

以上、全体について何か追加的な御発言はございますでしょうか。

それでは、よろしければ、本日本日予定した議事は以上ということになります。以降の議事進行は事務局でお願いしたいと思います。よろしく願いをいたします。

○田中NW事業監視課長 ありがとうございました。本日の議事録については、案が出

来次第送付させていただきますので、御確認のほどよろしくお願ひいたします。

それでは、第12回料金制度専門会合はこれにて終了といたします。本日は、ありがとうございました。

——了——